

令和4年版公共建築工事標準仕様書仕様対応表

令和4年版公共建築工事標準仕様書		三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)
1.3.2 空気熱源ヒート ポンプユニット	(ア) 本項は、圧縮機用電動機の合計定格出力11kWを超える空気熱源ヒートポンプユニットに適用する。ただし、5.5kW以上11kW以下のものは制御盤のみを適用する。	(ア) 公共建築工事標準仕様による。	・標準のままとする。	
1.3.2.1 一般事項	(イ) 高圧冷媒を使用するものは、高圧ガス保安法及び「冷凍保安規則」並びに「冷凍保安規則関係例示基準」の定めによる。 (ロ) 圧縮機をインバーター制御する場合の適用は特記による。 なお、インバーター用制御盤は、第2編1.2.2.2「インバーター用制御及び操作盤」による。 (エ) 複数台の空気熱源ヒートポンプユニットから構成される場合(以下、「モジュール形」という。)は、本項によるほか、代表機又は総合盤において各機器の運転状態を一括管理できるものとし、各機器の発停、運転状態表示、自動容量制御等ができる機能を備えるものとする。 なお、モジュール形の適用は特記による。  (オ) 冷温水ポンプを組込む場合は特記による。  (カ) 氷蓄熱用に使用する場合の特記による。	(イ) 公共建築工事標準仕様による。 (ロ) 公共建築工事標準仕様による。 (圧縮機インバーター制御)  (エ) 公共建築工事標準仕様による。 (複数台の空気熱源ヒートポンプユニットから構成される場合は、各機器の運転状態を一括管理でき、運転状態表示、容量制御ができる機能を備えている)  (オ) 公共建築工事標準仕様による。 (冷温水ポンプ組込み形を選択可能)  (カ) 公共建築工事標準仕様による。 (氷蓄熱用に使用しない)	・標準のままとする。  ・標準のままとする。  ・標準のままとする。  ・標準のままとする。 (冷温水ポンプ組込み形は選択式とする)  ・標準のままとする。	
1.3.2.2 構成	構成は、圧縮機、電動機、動力伝達装置、空気熱源蒸発器兼空冷式凝縮器、加熱器兼冷却器、冷暖房切換弁、冷温水ポンプ(適用の場合)、安全装置、制御盤等とする。	・公共建築工事標準仕様による。	・標準のままとする。	

令和4年版公共建築工事標準仕様書		三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)
1.3.2.3 圧縮機	<p>1.3.1「チリングユニット」の当該事項による。</p> <p>1.3.1.4 スクロール圧縮機 (ア)圧縮機の形式は密閉形とし、旋回スクロールの摺動時に生じる固定スクロールとのすき間の減少により冷媒ガスを圧縮する構造とする。</p> <p>(イ)容量制御機構は、冷水を設定温度に保つように、圧縮機の発停を行う台数制御方式又はインバーター制御方式とする。また、始動時に始動電流を低減する始動負荷低減機能を備えたものとする。</p>	<p>(ア)公共建築工事標準仕様による。 (全密閉スクロール圧縮機)</p> <p>(イ)冷温水を設定温度に保つ台数制御及びインバーター制御方式で、始動負荷低減機能を備えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準のままとする。</li> <li>標準のままとする。</li> </ul>	
1.3.2.4 電動機	<p>製造者の標準仕様とする。 なお、始動方式は特記による。ただし、特記がない場合は、第2編1.2.1.2「誘導電動機の始動方式」による。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>圧縮機及び送風機用電動機は、インバーター始動方式である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準のままとする。</li> </ul>	
1.3.2.5 動力伝達装置	<p>1.3.1「チリングユニット」当該事項による。</p> <p>1.3.1.7 動力伝達装置 圧縮機用は、電動機直動形とし、空冷式凝縮器用送風機用は、電動機直動形又はベルト駆動形（ベルトカバー付又はケーシング付）とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>圧縮機 電動機直動形</li> <li>送風機 電動機直動形</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準のままとする。</li> <li>標準のままとする。</li> </ul>	
1.3.2.6 空気熱源蒸発器 兼空冷式凝縮器	<p>1.3.1.8「凝縮器」(イ)によるほか、冬期に結霜した場合に、自動的に除霜する機能を備えたものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動除霜機能を備えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準のままとする。</li> </ul>	

令和4年版公共建築工事標準仕様書	三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)	
<p>1.3.2.7 加熱器兼 冷却器</p> <p>1.3.2.8 冷暖房 切 換 弁</p>	<p>1.3.1.8 凝縮器 (イ) 空冷式凝縮器は、次による。 (a) 構成は、フィン付コイル、送風機、電動機、フィンガード、ケーシング等とする。 (b) コイルの材質は、次による。 ① JIS H 3300 「銅及び銅合金の継目無管」によるもの ② JIS H 4100 「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出形材」に規定の化学成分を有する材質に、溶射による耐食処理を施したもの (c) フィンの材質は、次による。 ① JIS H 4000 「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」のAL成分99%以上のものとし、樹脂の被膜等による耐食処理を施したもの ② JIS H 4000 「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」又はJIS Z 3263 「アルミニウム合金ろう付け及びブレージングシート」に規定の化学成分に、成分値を調整することによる耐食処理を施したもの (d) ケーシングの材質は、鋼板又はガラス繊維強化ポリエステル樹脂とする。 なお、鋼板の場合は、アクリル樹脂塗装、エポキシ樹脂塗装又はポリエステル樹脂塗装による防錆処理を施したものとする。</p> <p>1.3.1.8 「凝縮器」(フ)による。 1.3.1.8 凝縮器 (ア) 水冷式凝縮器は、円筒多管形、二重管形又はプレート形とし、次による。 (b) プレート形の材質は、JIS G 4305 「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」によるものとする。</p> <p>ガス圧式又は電動式の四方弁とする。</p>	<p>(a) フィンガードは備えていない。</p> <p>(b) コイルの材質は、アルミニウム合金(JIS H 4100 相当)を使用。溶射による耐食処理を施している。</p> <p>(c) フィンの材質は、アルミニウム合金(JIS Z 3263)に規定の化学成分に、成分値を調整することによる耐食処理を施したものを使用。</p> <p>(d) ケーシングの材質は、鋼板を使用。ポリエステル粉体塗装による防錆処理を施している。</p> <p>(ア) ブレージングプレート形を備えている。プレート(伝熱板)の材質は、SUS316(JIS G 4305 相当)を使用。</p> <p>・ガス圧による差圧式四方弁にて冷暖切換えを行う。</p>	<p>・フィンガードを設ける。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p>	

令和4年版公共建築工事標準仕様書	三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)	
<p>1.3.2.9 冷温水 ポンプ</p>	<p>1.3.1.10 「冷水ポンプ」による。 1.3.1.10 冷水ポンプ ポンプは、ケーシング、羽根車、主軸、軸受け、電動機等とし、軸継手を介して主軸と電動機を接続した電動機直結形又は電動機直動形とする。</p> <p>(ア) ケーシングの材質は、JIS G 5501 「ねずみ鋳鉄品」のFC200 以上、JIS G 4305 「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」のSUS304 又はJIS G 5121 「ステンレス鋼鋳鋼品」のSCS13 とする。</p> <p>(イ) 羽根車の材質は、JIS H 5120 「銅及び銅合金鋳物」のCAC 406、JIS G 4305 「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」のSUS304 又はJIS G 5121 「ステンレス鋼鋳鋼品」のSCS13 とする。</p> <p>(ウ) 主軸の材質は、JIS G 4303 「ステンレス鋼棒」のSUS304、SUS403 若しくはSUS420J2 又はJIS G 4051 「機械構造用炭素鋼鋼材」のS30C 以上のものとする。なお、JIS G 4051 「機械構造用炭素鋼鋼材」による場合は、スリーブ形のものに限る。</p> <p>(エ) 軸封は、パッキン又はメカニカルシールによるものとする。メカニカルシールの摺動部は、超硬合金、セラミック又はカーボンを組合せたものとする。また、潤滑油が搬送流体に混入しない構造とする。</p> <p>(オ) 電動機は、第2編1.2.1 「電動機」による。</p> <p>(カ) 次の事項は、JIS B 8313 「小形渦巻ポンプ」の当該事項による。 (a) 羽根車の最小厚さ (b) ポンプ効率 (c) 吐出し量、揚程及び軸動力の各試験方法</p>	<p>(ポンプ内蔵仕様の場合とする。) ・ポンプは、ケーシング、羽根車、主軸、軸受け、電動機で構成する。(軸継手は無し)</p> <p>(ア) ケーシングの材質は、FC200 (JIS G 5501 相当) を使用。</p> <p>(イ) 羽根車の材質は、CAC902 (JIS H 5120 相当) を使用。</p> <p>(ウ) 主軸の材質は、SUS304 (JIS G 4303 相当) 及びS35C (JIS G 4051 相当) を使用。</p> <p>(エ) 軸封は、メカニカルシールとし、摺動部はセラミック及びカーボンを組合せたものを使用。</p> <p>(オ) 誘導電動機の規格は、JIS C 4213 (低圧三相かご形誘導電動機—低圧トップランナーモータ) による。誘導電動機の保護方式は、IP55 とする。</p> <p>(カ) ライン形ポンプを使用のため、JIS 規格によらない。</p>	<p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p>	

令和4年版公共建築工事標準仕様書		三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)
1.3.2.10 安全装置	<p>1.3.1「チリングユニット」の当該事項による。</p> <p>1.3.1.11 安全装置 次の保護機能を備えたものとする。</p> <p>(a) 冷水の過冷却により作動する温度保護制御機能</p> <p>(b) 冷水及び冷却水の過度の減少により作動する低流量保護制御機能</p> <p>(c) 凝縮圧力の過上昇により作動する圧力保護制御機能</p> <p>(d) 蒸発圧力の過低下（密閉形圧縮機の場合を除く。）により作動する圧力保護制御機能</p> <p>(e) 油ポンプを有する場合は、油圧の低下により作動する油圧保護制御機能（圧縮機の油圧が0.1MPaを超える場合）</p> <p>(f) 圧縮機用電動機の過熱により作動する保護制御機能又は圧縮機の吐出ガスの過熱により作動する保護制御機能</p>	<p>(a) 凍結保護制御機能を備えている。</p> <p>(b) 低流量保護機能（マイコン制御）を備え、インターロック接続用端子有り。</p> <p>(c) 高圧保護装置を備えている。</p> <p>(d) 低圧保護制御機能を備えている。</p> <p>(e) 全密閉圧縮機であり、圧縮機組み込み型の潤滑装置であるため、油圧保護制御は設けていない。</p> <p>(f) 吐出ガス温度による保護制御機能を備えている。</p>	<p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p>	
1.3.2.11 冷媒	冷媒の種別は特記による。	・R32を使用。	・標準のままとする。	
1.3.2.12 保温	製造者の標準仕様とする。	・加熱器兼冷却器（プレート形熱交換器）の断熱材は設けていない。	・標準のままとする。	

令和4年版公共建築工事標準仕様書		三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)
1.3.2.13 能力及び 成績係数	<p>空気熱源ヒートポンプユニットの能力及び成績係数は、JIS B 8613「ウォータチリングユニット」によるものとし、数値は特記による。</p> <p>なお、冷凍能力、暖房能力は、次の条件におけるものとする。</p> <p>(a) 冷凍能力は、冷水入口温度12℃、冷水出口温度7℃、外気乾球温度35℃、外気湿球温度24℃、能力100%とする。</p> <p>(b) 暖房能力は、温水入口温度40℃、温水出口温度45℃、外気乾球温度7℃、外気湿球温度6℃、能力100%とする。</p>	<p>能力は、以下の通り</p> <p>MP1180(V)B形 冷房:118 kW 暖房:118 kW</p> <p>MP1500(V)B形 冷房:150 kW 暖房:150 kW</p> <p>MP1800(V)B形 冷房:180 kW 暖房:180 kW</p> <p>MP2000(V)B形 冷房:200 kW 暖房:200 kW</p> <p>MP1180(V)BH形 冷房:118 kW 暖房:150 kW</p> <p>MP1500(V)BH形 冷房:150 kW 暖房:180 kW</p> <p>MP1800(V)BH形 冷房:180 kW 暖房:200 kW</p> <p>成績係数は、以下の通り</p> <p>MP1180(V)B形 冷房:3.61 暖房:3.64</p> <p>MP1500(V)B形 冷房:3.42 暖房:3.52</p> <p>MP1800(V)B形 冷房:3.22 暖房:3.39</p> <p>MP2000(V)B形 冷房:3.00 暖房:3.30</p> <p>MP1180(V)BH形 冷房:3.61 暖房:3.52</p> <p>MP1500(V)BH形 冷房:3.42 暖房:3.39</p> <p>MP1800(V)BH形 冷房:3.22 暖房:3.30</p>	<p>・標準のままとする。</p>	

令和4年版公共建築工事標準仕様書		三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)
1.3.2.13 能力及び 成績係数	<p>空気熱源ヒートポンプユニットの能力及び成績係数は、JIS B 8613「ウォータチリングユニット」によるものとし、数値は特記による。</p> <p>なお、冷凍能力、暖房能力は、次の条件におけるものとする。</p> <p>(a) 冷凍能力は、冷水入口温度12℃、冷水出口温度7℃、外気乾球温度35℃、外気湿球温度24℃、能力100%とする。</p> <p>(b) 暖房能力は、温水入口温度40℃、温水出口温度45℃、外気乾球温度7℃、外気湿球温度6℃、能力100%とする。</p>	<p>能力は、以下の通り</p> <p>MP1180(V)BE形 冷房:118 kW 暖房:118 kW</p> <p>MP1500(V)BE形 冷房:150 kW 暖房:150 kW</p> <p>MP1800(V)BE形 冷房:180 kW 暖房:180 kW</p> <p>MP2000(V)BE形 冷房:200 kW 暖房:200 kW</p> <p>MP1180(V)BEH形 冷房:118 kW 暖房:150 kW</p> <p>MP1500(V)BEH形 冷房:150 kW 暖房:180 kW</p> <p>MP1800(V)BEH形 冷房:180 kW 暖房:200 kW</p> <p>成績係数は、以下の通り</p> <p>MP1180(V)BE形 冷房:4.27 暖房:3.64</p> <p>MP1500(V)BE形 冷房:4.03 暖房:3.52</p> <p>MP1800(V)BE形 冷房:3.83 暖房:3.39</p> <p>MP2000(V)BE形 冷房:3.62 暖房:3.30</p> <p>MP1180(V)BEH形 冷房:4.27 暖房:3.52</p> <p>MP1500(V)BEH形 冷房:4.03 暖房:3.39</p> <p>MP1800(V)BEH形 冷房:3.83 暖房:3.30</p>	<p>・標準のままとする。</p>	

令和4年版公共建築工事標準仕様書	三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)	
<p>1.3.2.14 制 御 盤</p>	<p>第2編1.2.2「制御及び操作盤」による。</p> <p>1.2.2 制御及び操作盤</p> <p>1.2.2.1 制御及び操作盤</p> <p>機器に附属される制御及び操作盤は、電気事業法（昭和39年法律第170号）、 「電気設備に関する技術基準を定める省令」（平成9年通商産業省令第52号） 及び電気用品安全法（昭和36年法律第234号）に定めるところによるほか、製 造者の標準仕様とする。ただし、各編で指定された機器及び特記により指定され た機器は、表2.1.6により次の各項を適用とし、製造者の附属盤内に収納する。</p> <p>(a)過負荷及び欠相保護装置は、過負荷及び欠相による過電流が生じた場合に自 動的にこれを阻止し、電動機の焼損を防止できるものとし、電動機ごとに設け る。なお、1ユニットの装置（1ユニットに2台以上の電動機がある場合）で、 ユニットの電源に欠相が生じた場合に自動的にそのユニット全ての電動機を 停止することができる場合は、欠相保護装置を電動機ごとに設けなくてもよ い。</p> <p>(b)電流計は、機械式（延長目盛電流計（赤指針付き））又は電子式（デジタル 表示等）とし、電動機ごとに設ける。 なお、1ユニットの装置の場合は一括で設けてもよい。</p> <p>(c)進相コンデンサーの容量は、200V 電動機については電力会社の電気供給規程 により選定するものとし、400V 及び高圧電動機については定格出力時における 改善後の力率を0.9以上となるように選定する。</p>	<p>(a)圧縮機及び送風機は電動機ごと に過負荷保護を設けている。 ユニットの電源に欠相が生じた場 合に、自動的にユニット全ての電 動機を停止することができる。</p> <p>(b)インバーター駆動であり、電流 計は設けていない。 「1.2.2.2 インバーター用制御及 び操作盤」の(イ)項による。</p> <p>(c)インバーター駆動であり、進相 コンデンサーは設けていない。 「1.2.2.2 インバーター用制御及 び操作盤」の(イ)項による。</p>	<p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p>	



表 2.1.6 制御及び操作盤の構成

機材名	適用範囲	項目					
		過負荷及び 欠相保護装置	電流計	進相 コンデンサー	表示等	接点及び端子	運転時間計
チリング ユニット	圧縮機の電動機出力 の合計値が 30kW を超 えるもの	○	○ *1	△	○	○	△
空気熱源 ヒートポンプ ユニット	圧縮機の電動機出力 の合計値が 5.5kW 以 上 30kW 以下のもの	○		△	△	○	△

- 注 1. 機材ごとに○印の項目を適用し、△印の項目の適用は特記による。  
 2. \*1 は、圧縮機の電動機出力の合計値が 37kW 以上の場合に適用する。  
 3. 0.2kW 以下の電動機回路及び過電流遮断器の定格電流が 15A（配線用遮断器の場合は 20A）以下の単相電動機回路には、過負荷及び欠相保護装置を設けなくてもよい。また、1 ユニットの装置で電動機自体に有効な保護サーモ等の焼損防止装置がある場合には、欠相保護装置を設けなくてもよい。  
 4. 0.2kW 以下の電動機回路及び過電流遮断器の定格電流が 15A（配線用遮断器の場合は 20A）以下の単相電動機回路には、電流計を設けなくてもよい。  
 5. 0.2kW 未満の三相電動機には、進相コンデンサーを設けなくてもよい。また、1 ユニットの装置全体で力率が定格出力時 0.9 以上に確保できる場合は、部分的あるいは全体として省略してもよい。  
 6. 主回路用の電磁接触器は、電動機及び進相コンデンサーが無電圧になるように設ける。また、スターデルタ始動の場合も同様とする。

・前頁に記載。

・前頁に記載。

(d)表示等は、表2.1.7により設けるものとし、表示の光源は、原則として、発光ダイオードとする。  
なお、運転及び停止表示は、電動機ごとに設けるものとし、保護継電器の動作表示は、保護継電器ごとに設ける。

表2.1.7 表示等

機材名	適用範囲	項目											
		電源(白色)表示	運転(赤色)及び停止(緑色)表示	燃焼表示	荷電表示	巻取完了表示	安全回路表示	不着火表示	保護継電器の動作表示	ガス圧異常表示 (ガスだきの場合)	異常表示	異常警報ブザー	
チリングユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が30kWを超えるもの	○	○							○			
空気熱源ヒートポンプユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が5.5kW以上30kW以下のもの		△							△			

- 注1. 機材ごとに○印の項目を適用し、△印の項目の適用は特記による。  
 2. \*1は、リモートコントローラーを附属する場合は、リモートコントローラーの表示としてもよい。  
 また、表示方法は、製造者の標準仕様とする。  
 3. 安全回路表示は、温度感熱防止装置又は地震自動消火装置が作動した場合に消灯するものとする。  
 4. 1ユニットの装置の場合は、運転表示を一括表示としてもよい。  
 また、1ユニットの装置で異常停止の表示がある場合は、停止表示を省略してもよい。  
 5. 表示の色別は、種別の表示ができれば、製造者の標準色としてもよい。  
 6. 保護継電器の作動が半別できる場合は、保護継電器の動作表示を盤の表面に一括表示としてもよい。

(d)表示は表示器(発光ダイオード)を使用している。

電源(白色)、運転(赤色)、異常(橙色)の表示を設けている。停止表示は省略する。

運転表示を一括して設けている。表示は文字での表示につき、運転状態表示の色別は行わない。

異常表示は、全保護継電器一括表示とし、異常内容(圧縮機異常、送風機異常、凍結異常、断水異常、高圧異常、低圧異常、吐出ガス温度異常など)を表示器に表示する。

・標準のままとする。

(e)接点及び端子は、表2.1.8により設ける。さらに必要な接点及び端子の適用は特記による。

(e)インターロック用端子を設けている。

・標準のままとする。

表2.1.8 接点及び端子

機材名	接点及び端子項目																
	インターロック用端子	遠方発停用端子	ボイラー給水ポンプ発停用接点及び端子	温度調節器用端子	湿度調節器用端子	各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子	空気調和機連動用接点及び端子	巻取完了表示用接点及び端子	送風機起動信号用接点及び端子	運転状態表示用接点及び端子	故障状態表示用接点及び端子	運転時間表示用端子	温水出入口温度用端子	冷水出入口温度用端子	消費電力量表示用端子	給水量表示用端子	燃料消費量表示用端子
チリングユニット	○	○				○ *1				○	○	△		△	△		
空気熱源ヒートポンプユニット	○	○								○	○	△	△	△	△		

遠方発停用端子を設けている。

運転状態表示用接点及び端子を設けている。

故障状態表示用接点及び端子を設けている。

運転時間表示用端子は設けていない。

温水出入口温度用端子、冷水出入口温度用端子は設けていない。

消費電力量表示用端子は設けていない。

- 注1. 機材ごとに、○印の項目の接点及び端子を取付ける。ただし、△印の項目の接点及び端子の適用は特記による。
- \*1 は、水冷式凝縮器を備えるチリングユニットに適用する。
  - \*2 は、電流値表示用端子としてもよい。  
(小型貫流ボイラー等インバーター制御機器は除く。)
  - \*3 は、小型貫流ボイラーに適用する。

令和4年版公共建築工事標準仕様書	三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)
<p>(f)制御及び操作盤の図面ホルダに、単線接続図等を具備する。</p> <p>(g) 機器に附属する制御及び操作盤の回路は、「電気設備の技術基準の解釈」(平成25年3月14日付け20130215 商局第4号)第181条の「小勢力回路の施設」に該当する場合は、製造者の標準仕様とする。</p> <p>(h)制御及び操作盤はドアを閉じた状態で、充電部が露出してはならない。 なお、ドア裏面の押しボタン等感電のおそれのある構造のものは、感電防止の処置を施したものとする。ただし、電気用品安全法の適用を受ける機器の盤は除く。</p> <p>(i)運転時間計は、次の実運転時間(単位h)をデジタル表示するものとし、表示桁は、整数位5桁以上のものとする。 ①ボイラーは、バーナーの実運転時間 ②吸収冷凍機、吸収冷温水機及び吸収冷温水機ユニットにおいては、溶液ポンプ及び冷媒ポンプの実運転時間(単体運転も含む。) ③②以外の冷凍機は、圧縮機の実運転時間</p> <p>1.2.2.2 インバーター用制御及び操作盤 (ア)可変電圧可変周波数制御(インバーター制御)を行う場合の制御及び操作盤は、1.2.2.1「制御及び操作盤」によるほか、次による。 なお、本項の適用は特記による。</p> <p>(イ)1.2.2.1「制御及び操作盤」のうち過負荷及び欠相保護装置、電流計並びに進相コンデンサーは、不要とする。</p> <p>(ウ)インバーター回路に使用する継電器等のコイル部には、サージ対策として、サージキラー等を設ける。</p>	<p>(f)制御箱盤面に電気接続図を貼り付けている。</p> <p>(g)小勢力回路の施設には該当しない。</p> <p>(h)ドアを閉じた状態では、充電部は露出しない。 ドア裏面のスイッチは設けていない。(感電の恐れは無い)</p> <p>(i)表示器に整数位6桁の積算運転時間を表示する。</p> <p>(ア)圧縮機及びファンは、インバーターによる運転制御を行っている。</p> <p>(イ)電流計並びに進相コンデンサーは設けていない。</p> <p>(ウ)インバーター回路には継電器を使用していない。</p>	<p>・図面ホルダを設け、電気接続図を付属する。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。以下、本項は特記がある場合に適用する。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p>	

令和4年版公共建築工事標準仕様書		三菱電機標準仕様	対応内容	備考 (注意事項)
1.3.2.15 附属品	<p>(エ) インバーター回路は、次による。</p> <p>(a) 制御方式は、正弦波パルス幅変調方式又はパルス振幅変調方式とする。</p> <p>(b) 瞬時停電に対する自動回復運転機能を備えたものとする。</p> <p>(c) 電動機の負荷特性に合わせた加減速時間を調整できるものとする。</p> <p>(d) 保護機能は、ストール防止機能を有するほか、次による。</p> <p>① 過負荷（過電流）、単相（欠相）、過電圧等の異常が発生した場合は、電動機を停止する。</p> <p>② 負荷で短絡が発生した場合の自己保護機能を有するものとする。</p> <p>(e) 高調波対策が必要な場合は、直流リアクトル等により、「高圧又は特別高圧で受電する需要家の高調波抑制ガイドライン」及び「高調波抑制対策技術指針（（一社）日本電気協会）」による換算係数 <math>K_i=1.8</math> 以下となる対策を講ずることとし、特記による。</p> <p>(f) 高周波ノイズ対策用として、入力側に零相リアクトル等を設ける。ただし、インバーター装置本体に零相リアクトル等が内蔵されているものは除く。</p> <p>1.3.1 「チリングユニット」の当該事項による。</p> <p>1.3.1.16 附属品 附属品は次による。ただし、法定冷凍トン50トン未満のもので、制御盤にて容易に圧力確認する機能を有する場合は(a)を除く。</p> <p>(a) 圧力計 一式</p> <p>(b) 銘板 一式</p>	<p>(エ)</p> <p>(a) 正弦波パルス幅変調方式としている。</p> <p>(b) 瞬時停電時の再始動機能を備えている。</p> <p>(c) 電動機の負荷特性に合わせた加減速時間に調整したものを使用している。</p> <p>(d) ストール防止機能を有する。</p> <p>① 過電流・過電圧が発生した場合の遮断機能を有する。欠相が生じた場合、自動的に電動機を停止することができる。</p> <p>② 保護機能を有する。</p> <p>(e) 高調波対策を実施し、換算係数 <math>K_i=1.8</math> 以下としている。</p> <p>(f) 入力側に零相リアクトルを設けている。</p> <p>(a) 表示器に高圧及び低圧を表示する機能を備えている。</p> <p>(b) 製造者名、製造年月、製造番号、形名、性能、水量、水圧損失、重量等を記載している。</p>	<p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p> <p>・標準のままとする。</p>	